



2019年3月期 通期

決算概要

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

決算概要

売上高：5,780百万円

営業利益：945百万円

事業概要

フィリピンでの通信・医療事業が堅調。

国内通信事業は、コールセンター向けサービスが想定以上。

来期業績予想

売上高：7,000百万円

営業利益：1,200百万円

1 | 2019年3月期 決算概要

【2019年3月期 連結実績】

(単位：百万円)

	2018年3月期 通期実績	2019年3月期			
		通期実績	前年比	通期予想	通期予想達成率
売上高	5,327	5,780	452 (+8.5%)	6,107	94.6%
営業利益	902	945	42 (+4.7%)	921	102.6%
経常利益	819	1,001	182 (+22.3%)	906	110.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	480	588	107 (+22.4%)	555	106.0%

2019年3月期 通期実績分析

- 売上高：フィリピン国内通信事業が本格的に事業を開始したことにより、増収
- 営業利益：フィリピン国内通信事業が本格始動により損益が改善し、医療・美容事業の伸長もあり増益
- 経常利益：円安による営業外収益に為替差益73百万円を計上し、増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益：円安による為替差益などにより増益

2019年3月期 セグメント別実績



■海外通信事業

	2018/3	2019/3	前年比率 (単位：百万円)
売上高	1,561	1,503	▲57 (▲3.7%)
営業利益	565	489	▲76 (▲13.5%)
利益率	36.2%	32.6%	－

国際通信回線の提供容量は拡大するも、マニラ地区のCATV事業者向けの契約更新時の値下げ幅が想定以上。

■フィリピン国内通信事業

	2018/3	2019/3	前年比率 (単位：百万円)
売上高	73	354	280 (+379.5%)
営業利益	▲108	▲12	96 (－)
利益率	－	－	－

マニラ首都圏CBDでの法人向けサービスの提供先が順調に推移したものの、顧客獲得のための先行投資などの4Qに一時費用が発生。

2019年3月期 セグメント別実績



■国内通信事業

	2018/3	2019/3	前年比率	(単位：百万円)
売上高	2,741	2,895	153 (+5.6%)	
営業利益	274	268	▲5 (▲1.9%)	
利益率	10.0%	9.3%	—	

MVNO事業者向けサービスの売上が減少。ただ秒課金サービスやコールセンタシステム AmeyoJなどのコールセンター向け事業者向けサービスが好調。売上・利益ともに増加。

■在留フィリピン人関連事業

	2018/3	2019/3	前年比率	(単位：百万円)
売上高	365	264	▲101 (▲27.7%)	
営業利益	11	▲40	▲51 (—)	
利益率	3.1%	—	—	

厳しい採用環境の影響で人材の確保が難しく、人材派遣・職業紹介が減収・減益。ジョブフェア（集団就職面接会）等新事業の拡大で、収益の改善を図っている途上。

2019年3月期 セグメント別実績



■医療・美容事業

				2018/3	2019/3	前年比率	(単位：百万円)
売	上	高		585	762	177 (+30.4%)	
営	業	利	益	160	240	79 (+49.7%)	
利	益	率		27.4%	31.5%	—	

レーシック施術が好調に推移。SNSを使ったマーケティング・銀行などとの提携による顧客層の拡大や、医療機器設備の増強を図り、売上・利益ともに大幅に増加。

2 | 2019年3月期 Topics

1. 海外通信が減収減益となったことについて

ネガティブ面

市況の悪化

高収益案件の終了（本格サービス開始直後の料金は、特に高かったこと。）

地方案件のデリバリーが遅れていること

ポジティブ面

マニラでの供給したキャパシティは、増加したこと

競合キャリアの家庭用ブロードバンドサービスの売上が、4割増えたこと

マニラ郊外のCATV事業者で、帯域保証型のサービスが始まり需要が増えていること

地方案件を11月より開始できたこと。

今期の施策

大きな需要が見込まれるミンダナオ島で、自社回線の敷設が始まる。

3-4Qに貢献してくることを想定。

2. フィリピン国内通信が損失を出したことについて

ネガティブ面

マカティ市内工事の費用が、一部事業開始前に発生したこと
法人向けブロードバンドサービス以外のサービスの費用が、この四半期に計上されたこと
クリスマス前後での顧客獲得が進まなかったこと
今後も、法人向けブロードバンドサービス以外の費用が計上されること。（事業計画は織り込んでおります。）

ポジティブ面

2019年1月から3月の顧客数・開通ビル数・帯域量ともに、順調に増加していること
鉄道回線があと一つ開通することで、需要の大きいBPOが集積するエリアに、サービス提供地域を拡大させることができること。

1. 契約事業者数推移

	2017 ・4Q	2018 ・1Q	2018 ・2Q	2018 ・3Q	2018 ・4Q
マニラ首都圏・ マニラ郊外	17	17	17	17	17
それ以外	3	3	3	7	7
合計	20	20	20	20	20

2. 第4Qのビサヤ・ミンダナオ地域の実績

タンタグ（ミンダナオ）回線手配中

ダバオ（ミンダナオ）お客様都合キャンセル

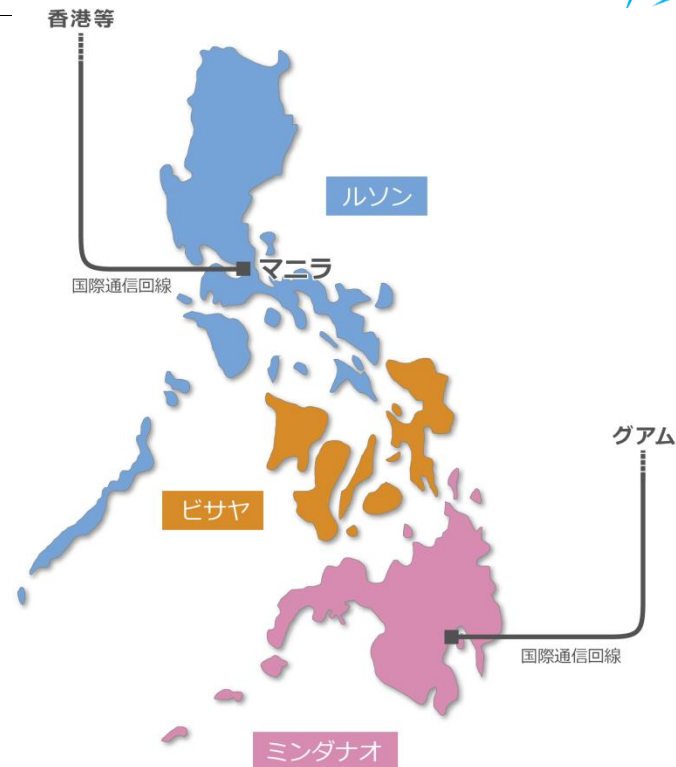
イロイロ（ビサヤ）回線手配中

セブ（ビサヤ）回線手配中

コタバト（ミンダナオ）5月回線開通予定

ドゥマゲッティ（ビサヤ）回線手配中

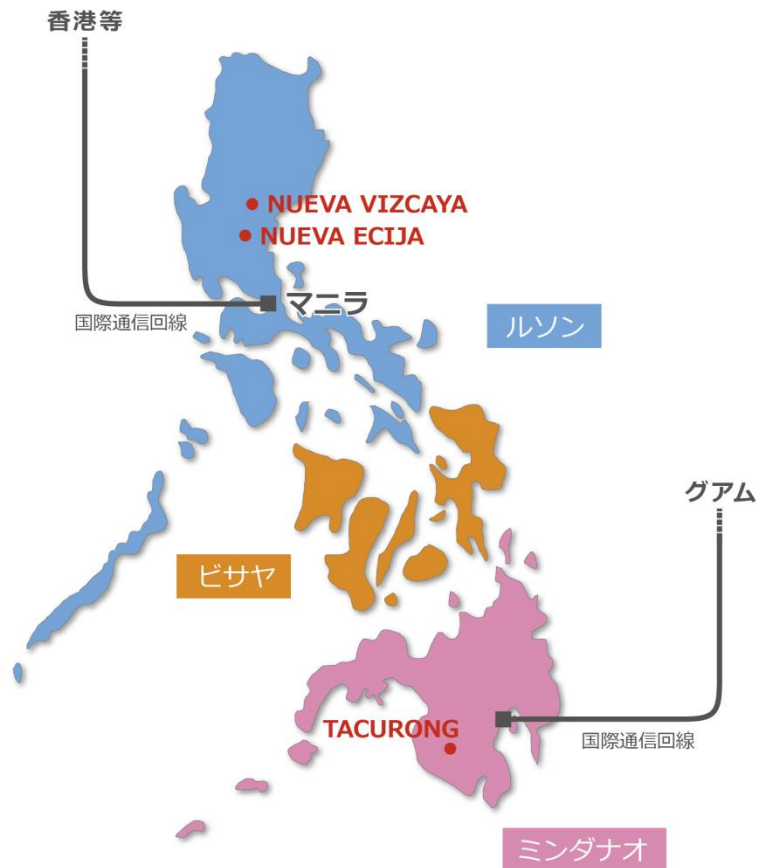
セントジョセフ（ルソン）契約済 4月サービス開始済



地方の案件は商談は多い。
ただ新規に通信回線・設備を置かないといけ
ないものが多く、サービス提供に時間が掛
っている。

3. 第1Qのビサヤ・ミンダナオ地域の計画

ルソン島2か所とミンダナオ島1か所で開通に向けて準備中。



Topics3 ミンダナオ島開拓（2018年4Q）



2019年4月 InfiniVAN社が、ミンダナオ島内にあるCATV事業者と提携。
ミンダナオ島内主要都市とダバオを結ぶ回線を共同で建設することで合意。
機器資材を発注。



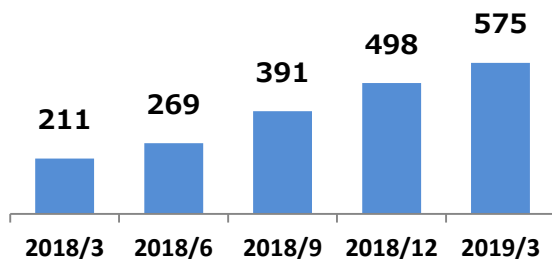
工事区間距離：約2300キロメートル

事業者数： 130社

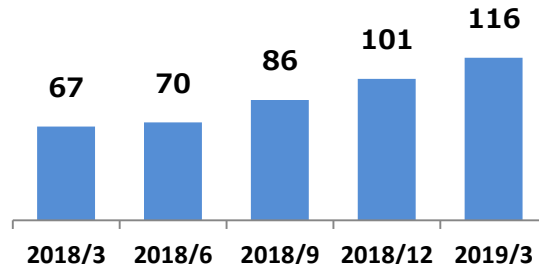
時期：2019年中の開通を計画

マカティでの法人向けインターネットサービス事業の進捗状況

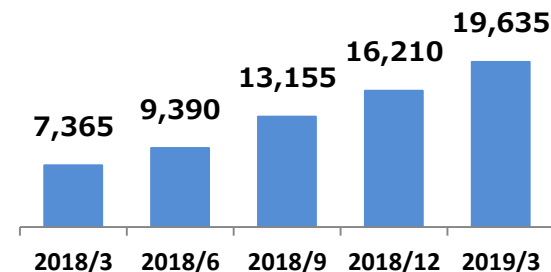
法人顧客数（単位：社）



ビル数（単位：棟）



開通済み帯域量（単位：mbps）



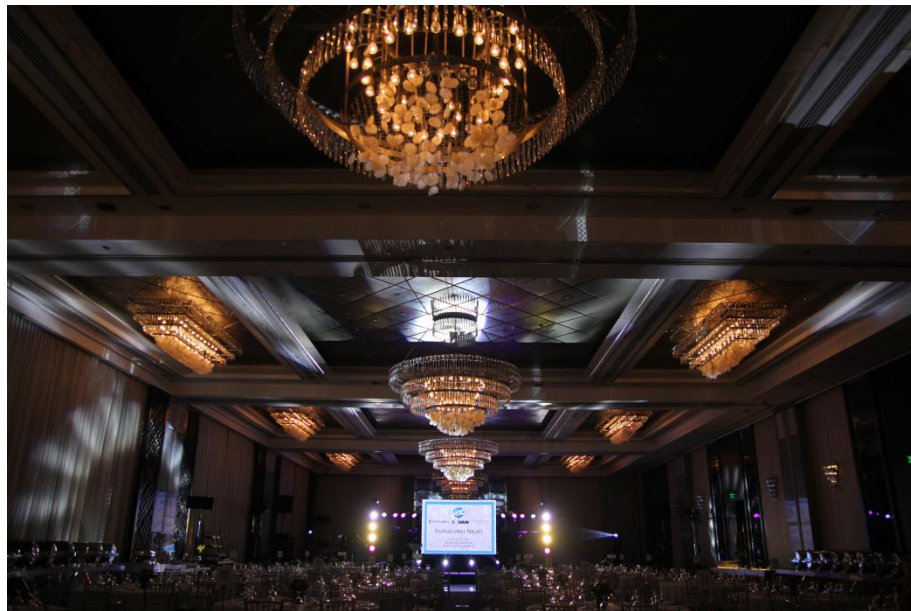
大型案件の開通の遅れはあったものの、顧客数・ビル数の増加は順調。

本年7月に、最大200名の株主様を対象とした、フィリピンの事業視察・事業戦略説明会を開催します。

趣旨

新興国での事業という当社の特性上、収益が見込める反面リスクもあります。

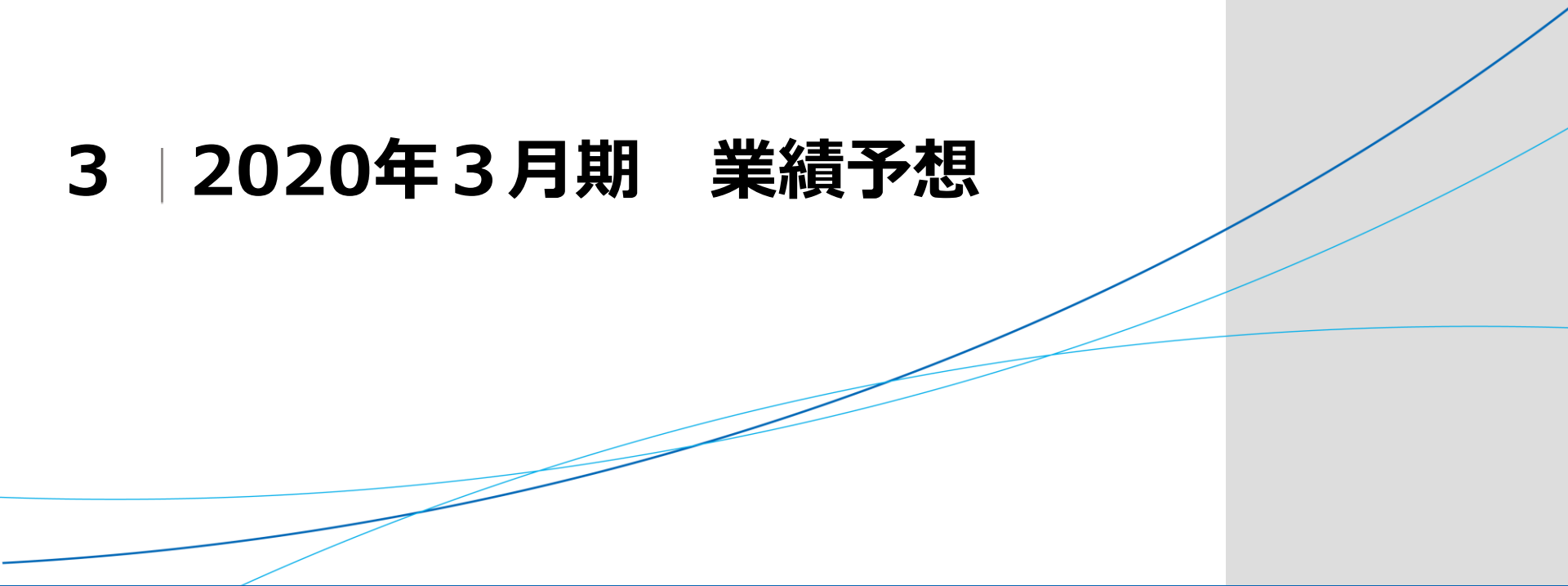
株主の方々に当社の事業をより深く知っていただきたいと考えております。



視察のご案内を既にお送りしております。
参加意向の有無を、5月22日までに同封の
ハガキでお知らせください。

宿泊場所・セミナー会場
マニラペニンシュラホテル

3 | 2020年3月期 業績予想



(単位：百万円)

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期	
		通期予想	前年実績比
売上高	5,780	7,000	1,219 (+21.1%)
営業利益	945	1,200	254 (+26.9%)
経常利益	1,001	1,190	188 (+18.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	588	640	51 (+8.8%)

通期計画の概要

- 売上は、70億円程度、営業利益は12億円程度を見込んでおります。
- 海外通信事業の市場環境は、今よりも悪化すること、地方案件のリードタイムは今期の実際の遅れを反映して前提にしております。
- 国内通信事業は、今年並みの収益環境を前提としております。

会社名
(英文社名)

株式会社アイ・ピー・エス
IPS, Inc.

設 立

1991年10月

本社所在地

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

事業内容

海外通信事業：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供

フィリピン国内通信事業：フィリピン国内での法人向けISPの提供

国内通信事業：日本国内での通信サービスの提供

在留フィリピン人関連事業：日本国内での在留外国人向け求人サービスの提供など

医療・美容事業：フィリピンでの医療・美容サービスの提供

グループ企業

連結子会社(特定子会社)

KEYSQUARE INC.

Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation

InfiniVAN, Inc.

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1

東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331

